



気象庁

職員募集案内



Japan
Meteorological
Agency



我が国は、大雨や暴風、地震と津波、火山噴火などによる災害をたびたび受けてきました。気象庁はこれらの自然現象を常時監視すると共に、気象、地震、津波、火山活動などに関する情報を発表しています。気象庁が発表する情報は、自然災害から国民の生命・財産を守るための防災気象情報のほか、交通の安全を支援する交通安全情報、農業、電力、観光などの各種産業活動を支援する産業情報、国民の日常生活に役立つ生活情報、さらには人類の将来に警鐘をならす地球温暖化など地球環境に関する情報などがあり、各方面で多彩な役割を果たしています。

プロフェッショナルとしての使命。

また、気象、地震、津波などの現象は、国境を越えて及ぶことから、これらを把握するには国際的な協力が必要であり、気象庁は、各国の気象機関や国連の世界気象機関との緊密な連帯を図っています。

このように、自然災害から国民の安全を守り、地球環境の保全に寄与し、生活や産業を支える「気象のプロフェッショナル集団」。それが気象庁なのです。

C O N T E N T S

観測・予報業務	4・5	経験者採用(係長(技術))関連	11
地震火山業務	6	先輩の声	12
地球環境・海洋業務	7	採用者の声	13
総合職(院卒者・大卒程度)採用関連	8	女性採用拡大など	14・15
一般職(大卒程度)技術系採用関連	9	福利厚生・研修関連	16
総務・人事・会計業務など	10	Q&A	17
一般職(大卒程度)事務系採用関連	10・11	組織図など	18・19

●平成30年6月5日運用開始 新スーパーコンピュータ



(主系)

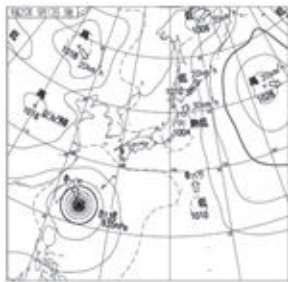


(副系)

より高い精度と信頼関係を求めて

【地方気象台の観測・予報業務】

自然現象による災害を未然に防ぐためには、現象を正確に把握した上で気象情報を作成することが求められます。そのためには、降水量、気温、気圧、湿度などのきめ細かな観測が必要不可欠となります。全国約 60 か所の気象官署（地方気象台や測候所）では、気温や降水量などの観測を 24 時間体制で行っております。観測データは決められた時間に国内外にリアルタイムに伝えられ、防災気象情報や天気予報、気候変動の監視などに利用されています。

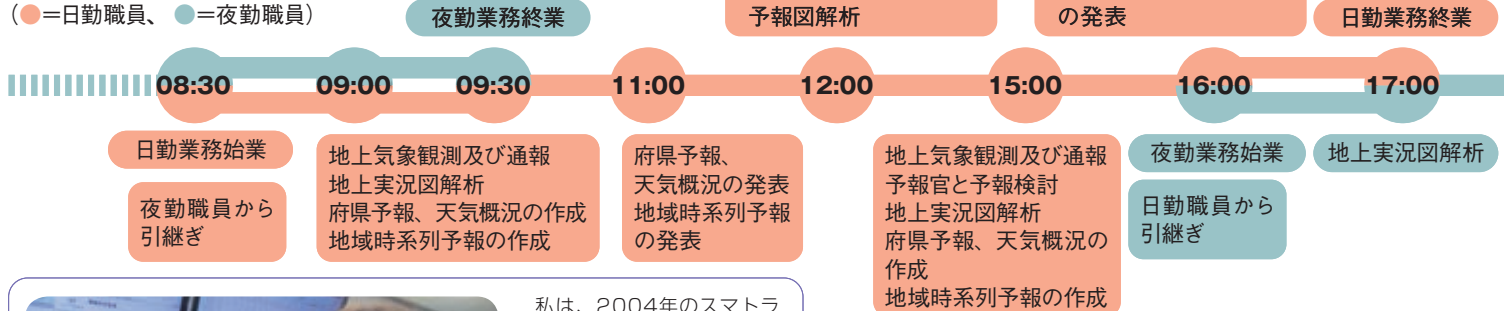


地上実況図



測器（視程計）点検中

■観測予報業務のタイムスケジュール（※一部体制を変更している地方気象台があります）
（●＝日勤職員、●＝夜勤職員）



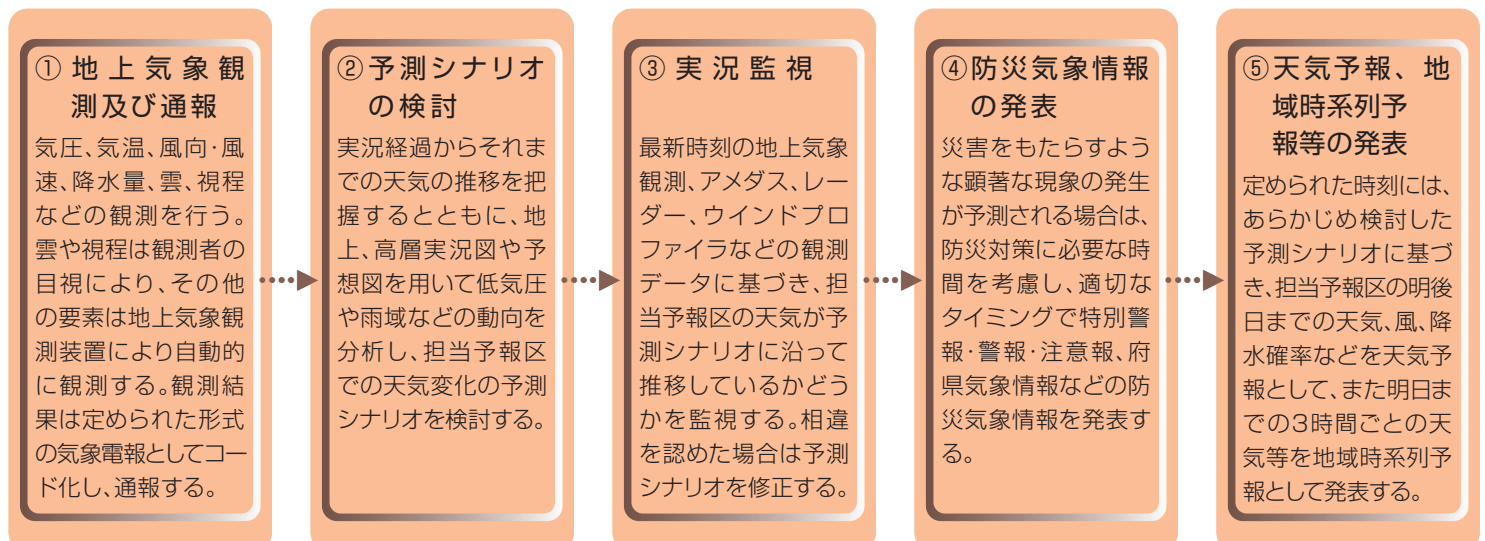
仲田 真理子

（平成27年度一般職（大卒）物理合格 平成28年4月採用）
南大東島地方気象台
平成28. 4 沖縄気象台予報課
平成29.10 現職

私は、2004年のスマトラ沖地震の圧倒的な津波の力をテレビで目にした事をきっかけに、自然災害に関心をもち始めました。大学は地震・気象について学べる学科に進学し、大学の恩師との出会いや東日本大震災の被災地である宮城県南三陸町でのボランティア、地元の沖縄県で防災啓発活動を行う方々との出会いを通して、気象庁で働くことの魅力を大きく感じるようになり、その門を叩くことになりました。現在は、南大東島地方気象台という離島官署で働いており、観測業務を主に担当しています。観測業務では定時での天気、雲の種類等の電報通報や、気象状況の変化にいち早く気づくために衛星画像やレーダー、アメダスの観測値を用いて気象現象の実況監視を行っています。この実況監視の内容が実際に天気予報や警報等に反映されるので、身が引き締まる思いと共にとってもやりがいを感じています。また、地方官署では防災業務や地震火山業務など、気象庁が担当する幅広い業務を経験する事ができます。

私は入庁して3年目となりますが、初任者として働き始めた頃一番印象的だったのは、警報発表時の緊迫感です。現場の予報担当者は、暴風や大雨警報を出すタイミング、また警報を解除するタイミング等かなり神経を使って対応をしています。なぜなら、気象台の発表する情報が市町村の発表する避難勧告や、学校が休校とする判断等、他機関の判断・行動のトリガー（きっかけ）となり、国民一人一人に影響を与えているからです。それだけに、警報を発表する際には張り詰めた緊張感があります。入庁する前は、これほどまでに警報等の発

地方気象台観測・予報業務の流れ





横山 雅志

(平成15年度Ⅱ種(物理)合格 平成16年4月採用)

仙台航空測候所観測予報課技術専門官

平成16. 4 盛岡地方気象台技術課

平成18. 4 仙台航空測候所福島空港出張所

平成21.10 仙台航空測候所観測予報課

平成23. 6 仙台管区気象台総務部業務課

平成24. 4 山形地方気象台技術課

平成25. 4 仙台航空測候所福島空港出張所技術専門官

平成27. 4 仙台航空測候所観測予報課技術専門官

平成30.1～平成30.4 育児休業

平成30. 4 現職

子供の頃はＴＶのニュースや天気予報を見ない私でしたが、「今日は雨だから傘を忘れるな」と父親からよく教えてもらったおかげで、天気予報は身近な存在となっていました。また小学校の理科の実験の面白さが忘れられず、自然科学に興味を持つようになり大学では気象学などの基礎を学び、気象庁を志望しました。

現在は、仙台航空測候所で飛行場予報等の作成発表や航空気象観測通報の現業業務（交替制）のほか、管轄する航空気象観測所（外部委託7空港）が行っている観測通報業務等もサポートしています。これらの業務にあたっては、気象学の知識はもちろんですが、管制官や航空会社等からの問い合わせにも対応するため、航空分野の最低限の知識や相手の知りたい情報をきちんと伝えられるコミュニケーション能力も大切です。私にとっては苦手な能力ですが、今の職場は観測担当者と予報担当者がそれぞれ同じフロアで業務を行っているため、ベテラン予報官をはじめ、たくさんの先輩方をお手本として日々学んでいます。そのような方々と共に航空機の安全運航を支える仕事ができ、とてもやりがいを感じています。

昨年は子供が生まれたため、職場の方々の協力もあって3ヶ月間の育児休暇を取得しました。育児についても仕事と同様に失敗から学ぶことが多く、「育児に専念できたからこそ、仕事の大変さについて身をもって感じる事が出来た」と実感しています。職場復帰以降も「仕事と育児をうまく両立できるよう」、先輩方からアドバイスを頂きながら頑張っています。

地上気象観測及び通報
地上実況図解析

地上気象観測及び通報
予報官と予報検討
地上実況図解析
府県予報、天気概況の作成
地域時系列予報の作成

地上気象観測及び通報
地上実況図解析

夜勤業務終業

18:00

21:00

03:00

05:00

06:00

08:30

09:30

地上気象観測及び通報
地上気象観測原簿作成
地上、高層実況図解析、
予報図解析

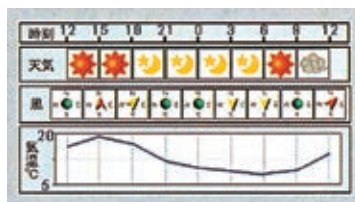
府県予報、天気概況の発表
地域時系列予報の発表

日勤業務始業

夜勤職員から
引継ぎ



予報検討風景



地域時系列予報

表が大変なものだとは知らなかった
ので驚きました。そして、私も将来
は先輩職員のように適切な防災情報
を発表できるようになりたいと日々
自己研鑽に励んでいます。激甚災害
等の発生が増えてきた近年、気象庁
への期待はより一層高まっています。
気象や防災に興味のある方、や
りがいのある職場で一緒に働いてみ
ませんか。

Q&A

台風・大雨時等の体制について

Q 台風の接近や大雨が予想される場合の勤務は、どうなるのですか？

A 通常よりも勤務する職員を増やし、
現業の体制を強化しています。

Q 台風・大雨時にはどのような仕事を
するのですか？

A 各種警報・注意報、気象情報を作成、
発表したり、警報・注意報などの解説
を行います。台風が接近する場合は、
関係省庁、地方自治体、マスコミなど
を対象に説明会を開催します。

Q 特別警報・警報・注意報はどのような時に発表する
のですか？

A さまざまな観測資料や数値予報をもとに現象の予
測を行い、大雨や暴風により災害が起こるおそれの
あるときは注意報を、重大な災害が起こるおそれの
あるときは警報を、さらに、重大な災害が起こるお
それが著しく大きいときは特別警報を、あらかじめ
定めた基準に基づいて発表します。

Q 台風・大雨時の勤務は、大変ではないですか？

A 台風・大雨の勤務は、実況の収集・把握などの業
務や気象情報に関係省庁、地方自治体、マスコミな
どに発表するなど重要な業務が多くなり、大変責任
が重くなります。

地震・津波・火山災害から人々の安全を守るために

【本庁・管区気象台の地震火山業務】

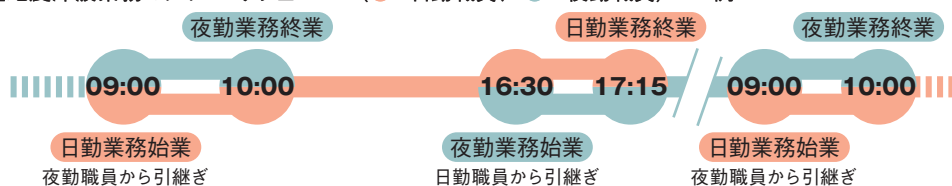
日本ではこれまでに、東北地方太平洋沖地震、熊本地震、北海道胆振東部地震、御嶽山 噴火、口永良部島噴火などによる多くの地震・津波・火山災害に見舞われています。気象庁は、こうした災害を防止・軽減するために、地震・火山活動を常時監視し、大地震や火山噴火が発生した場合などには、迅速に緊急地震速報、津波警報・注意報、地震情報、津波情報、噴火速報、噴火警報などを発表しています。

地震・津波業務

全国各地に設置している地震計のデータは、気象庁本庁及び大阪管区気象台に常時集約され、24時間体制で監視を行っています。大きな地震が発生した場合、緊急地震速報を自動的に発表するとともに、地震や震源に関する情報を速やかに発表しています。津波の発生が予測される場合には3分程度で津波警報等や、津波の到達予想時刻や予想される津波の高さなど、津波に関する詳細の情報（津波情報）を発表しています。これらは、テレビ、ラジオ、携帯電話（緊急速報メール）等で国民の皆さんに迅速に伝達されるほか、関係省庁、地方自治体の初動対応の判断材料や住民の的確な行動を支援する防災情報としても広く活用されています。

このほか、研究機関などが整備した地震計のデータも一元的に集約し、日夜発生している体に感じない地震を含めて、気象庁本庁及び大阪管区気象台で震源を決定しています。これらのデータや解析結果は、報道発表等を通じた地震活動の状況の解説や、我が国の地震に関する調査研究などに広く活用されています。

■地震津波業務のタイムスケジュール（●＝日勤職員、●＝夜勤職員）※一例



※地震津波情報の発表、地震活動解析・評価、波形処理は随時行っています。



岡崎 さおり

（平成27年度一般職（大卒）物理合格 平成28年4月採用）

大阪管区気象台気象防災部地震火山課

平成28. 4 彦根地方気象台

平成30. 4 現職

私は小さい頃から宇宙や空のことに興味があり、将来はそれに関連した仕事がしたいと考えていました。また、高校生の時に東北地方太平洋沖地震を経験し、そのような自然災害が発生した際、避難を呼びかけ命を守る情報を発表する役割を担う気象庁に強く興味を持ちました。大学では物理学を専攻し、物理学の知識を生かすことができる仕事という点も、気象庁に入りたいと考えた理由の一つです。

現在は、全国の地震活動の監視や地震・津波情報の発表業務を行っています。地震が発生した際は迅速に震源とマグニチュードを決定し、津波を伴うような地震の場合は津波警報などを発表する作業を行う現場で、常に緊張感を持って業務を行っています。

日本付近でのプレートと呼ばれる岩盤の沈みこみや活断層については、これまで見聞した知識で知っているだけでしたが、日々発生する地震の震源決定作業を行って、これらをディスプレイに表示させると、沈み込むプレートや活断層の存在が明瞭に浮かび上がるなど、自分の作業によって地球の活動をリアルタイムに捉えられるのは、とても貴重な経験だと実感しています。

災害が起こった時、避難を呼びかける情報を発表することは責任の重い業務になりますが、自然現象を観察し、科学技術を武器にしてその現象を解明し、防災に役立てていくことに気象庁の魅力があると思います。これからも、住民の方々の命を守る情報を迅速に発表できるよう励んでいきたいと思っています。

火山業務

日本には111の活火山があり、世界でも有数の火山国です。気象庁では、そのうち活動の活発な火山に地震計、GNSS、傾斜計、監視カメラなどの機器を整備して、気象庁本庁の火山

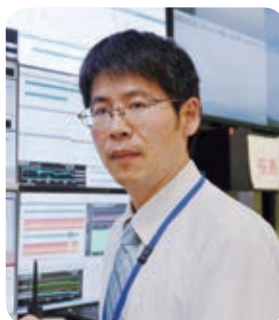
監視・警報センター及び札幌・仙台・福岡管区気象台の地域火山監視・警報センターに集約し、24時間体制で監視を行っています。また、このほかにも、火山の現地観測を行い、火口の温度、噴気や地熱地帯の状況、噴出物などの調査を行っています。

これらの観測データに異常が認められた場合は、噴火警報などを発表しています。これらは、地元自治体による入山規制や周辺住民への避難指示の判断などに活用されています。

■火山業務のタイムスケジュール（●＝日勤職員、●＝夜勤職員）※一例



※火山情報の発表、地殻変動監視、火山の遠望観測及び波形観測は、随時行っています。



林 幹太

（平成14年度Ⅱ種（物理）合格 平成14年12月採用）

福岡管区気象台気象防災部地域火山監視・警報センター

火山機動観測班技術専門官

平成14.12 輪島測候所技術課

平成17. 3 東京管区気象台技術部技術課

平成18. 4 気象庁地震火山部地震津波監視課

平成19. 3 鹿児島地方気象台観測予報課

平成20.10 福岡管区気象台技術部地震火山課火山監視・情報センター

平成23. 4 福岡航空測候所佐賀空港出張所

平成26. 4 福岡管区気象台気象防災部地震火山課火山監視・情報センター

現業班技術主任

平成28. 4 鹿児島地方気象台火山防災調整係長

平成29.10 福岡管区気象台気象防災部地域火山監視・警報センター技術専門官

平成30.10 現職

学生時代は物理学を専攻し、将来は自然を相手にする仕事に就きたいと思い気象庁に入庁しました。入庁後は地上気象観測、気象レーダー、地震防災、航空気象観測など様々な業務に従事しました。現在は九州地方の火山活動の監視や活動評価などの業務を行っています。

火山体の周辺には地震計や監視カメラ、傾斜計など様々な観測機器が設置されており、観測したデータはリアルタイムに気象台へ伝送されます。火山監視を行う現業室には観測データを表示するためのディスプレイが並んでおり、気象台に居ながら火山活動を遠隔監視することができます。

我々の重要な業務の一つに火山防災情報の発表があります。九州地方には活動が活発な火山が多くあり、火山の異常をいち早く捉えて正確な情報を一刻も早く発表できるよう、常に緊張感を持って業務に取り組んでいます。また、防災情報は発表したらそれで終わりではなく、自治体の防災担当者や報道機関、住民の方々に分かりやすく説明できることが重要です。

火山活動を詳細に把握するためには現地での観測も重要です。重い観測機材を担いで登山するのは大変な仕事ですが、火口の近くでダイナミックな火山活動を直接確認できるのは気象庁の業務ならではの魅力だと思います。

海洋と地球の環境を守るために

【観測船での海洋気象観測業務】

海洋は、地球温暖化の原因とされる人為起源の二酸化炭素の約3分の1を吸収して、大気中の二酸化炭素の増加、ひいては地球温暖化の進行を緩和しています。

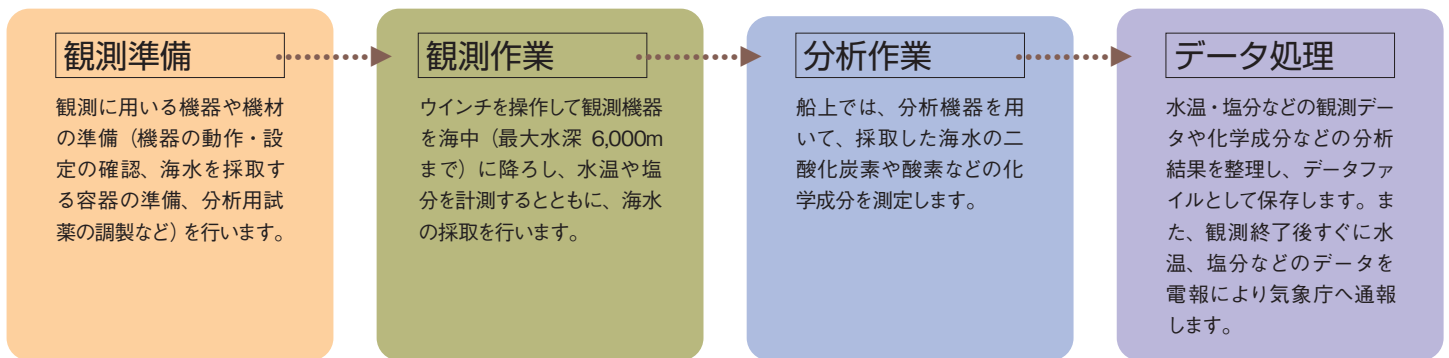
また、大気との間で熱や水蒸気などをやりとりして、人為的に放出された熱の9割を海洋内部に蓄積するなど、気象の変化や気候変動と密接に関連しています。このため気象庁は、2隻の海洋気象観測船「凌風丸」と「啓風丸」により、北西太平洋で、気温、気圧、風、波浪などを観測するほか、水温、塩分及び二酸化炭素等の化学成分を観測しています。



■ 観測船での海洋気象観測業務のタイムスケジュール（A班B班C班が4時間ごとに交代して24時間常に仕事しています）



■ 観測船における仕事の流れ



佐々木 拓也

（平成27年度一般職（大卒）物理合格 平成28年4月採用）

地球環境・海洋部 海洋気象課

平成28. 4 徳島地方気象台

平成29. 4 現職

日々変わる空の変化に幼い頃から興味を持っており、そういった気象と常に向き合える仕事に就きたく気象庁を志望しました。

採用一年目は地方気象台で地上気象観測や注警報発表補助の仕事に従事していましたが、現在は気象から少し離

れて、海洋気象観測船に乗船して海洋中に含まれる酸素や硝酸塩などの化学成分を測定しています。

測定は海水を採水した直後に揺れる船内で行われ、限られた時間の中で分析結果を出す必要に迫られます。そのため、分析中は作業の正確さとそれを維持する忍耐力が要求されます。そういった作業を一航海に数十回行うので、観測後には相当の疲労を感じますが、同時に大きな達成感を得ることができます。また、観測結果を等値線図などで描画したときには、まだ世界で誰も見たことがない結果を見ている、という感動を味わうこともできます。このような経験は観測を行う業務に従事しているからこそできるものだと思います。

気象庁というと天気予報や注警報の発表、地震・火山の情報発表を思い浮かべられると思いますが、上記のような海洋観測など幅広い業務を行っています。一つの就職先でこういった幅広い業務に携われるのは、非常に魅力的だと思います。

Q 地震や津波が起こった時及び火山が噴火した時の勤務はどうなるのですか？

A 地震の規模、津波の規模、火山の状態によりそれぞれ対応が異なりますが、いずれも体制を強化して業務にあたります。なお、津波注意報発表時、大地震発生時、火山に異常が発生した時は、公休の職員であっても直ちに出勤しなければならない場合もあります。

平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震の際には、多くの職員が非常参集し、臨時体制により津波の実況や地震活動の状況を把握し、随時、地震や津波に関する情報を関係省庁、地方自治体、マスコミなどに発表しました。

Q 乗船中の勤務時間以外の過ごし方は？

A 乗船中は、1日に16時間の勤務外時間があります。勤務外時間は自由時間で、食事や入浴、睡眠時間などにあてられます。また、人によっては、運動や釣り、野鳥観察、写真撮影といった趣味の時間にあてています。狭い船内なので、おのずと行動に制限はありますが、陸上勤務では得ることができない雄大な自然を満喫することができます。

未来の気象庁を担うために

総合職試験合格者名簿からの採用を予定しています。

採用する試験区分は、「工学」、「数理科学・物理・地球科学」及び「化学・生物・薬学」です。

総合職試験採用職員は、気象庁の幹部候補として気象業務の中核を担っていくことを期待されています。

■業務説明会及び採用面接の会場及び採用官署について

業務説明会及び採用面接は、気象庁本庁のみで行います。

なお、各省庁人事担当課長会議申合せにより、官庁訪問と採用面接の解禁日は決まっていますので、人事院からのお知らせを確認した上で問い合わせてください。

業務説明会の日程は、気象庁ホームページに掲載しますので、出席を予定している日を電話で予約してください。

採用希望時期を延期した方につきましても、同じ日程で行います。

採用官署は、気象庁本庁で、総務部、予報部、観測部、地震火山部、地球環境・海洋部へそれぞれ 1～2 名ずつ配属しています。

■これまでの採用実績

（単位：人）

採用数	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
合計	9 (1)	9 (2)	9 (3)	10 (4)	10 (1)
工学	1 (0)	2 (0)	1 (1)	2 (1)	2 (0)
数・物・地	8 (1)	7 (2)	8 (2)	7 (2)	8 (1)
化・生・薬	-	-	-	1 (1)	-

※平成31年4月1日付け採用予定者は10名（工学、数・物・地）です。

※（ ）の数字は、女性を内数で示しています。



上 山 哲 幸

（平成18年度Ⅰ種(理工Ⅲ)合格 平成19年4月採用）

地震火山部火山課火山監視・警報センター予報官

- 平成19. 4 予報部業務課
- 平成20. 4 予報部予報課
- 平成21. 4 地震火山部火山課火山監視・情報センター
- 平成22. 4 総務部企画課国際室
- 平成24. 4 予報部予報課航空予報室(地震火山部火山課併任)
- 平成26. 4 地震火山部地震津波監視課
- 平成30. 4 現職

Q&A

Q 総合職試験の成績は、選考の際どれくらい重視されますか？

A 試験合格者は、それぞれの試験区分に応じた基礎的知識を十分満たしていると考えていますので、採用にあたっては、試験の成績ではなく、面接による人物評価の結果を重視しております。一般職も同様です。

私はもともと国際業務に関心があったこともあり、入庁後は主に国際関連の職務に就いていました。

中でも特に印象に残っているのは、火山課に置かれた東京航空路火山灰情報センター（東京 VAAC）での国際調整業務です。気象庁は世界に9つある VAAC の1つとして、カムチャツカ半島からフィリピンまでの火山を対象に各国のパイロットや管制官に対して火山灰情報を提供しています。カムチャツカ半島で火山が噴火した場合、責任領域が隣接している米国アラスカ州のアンカレッジ VAAC に火山灰が流れていくことがよくあるのですが、私が担当していた当時は責任領域を跨いで広がる火山灰について、VAAC 間での情報共有不足が課題となっていました。私はまず両 VAAC 間で情報共有の重要性について認識を合わせる必要があると考え、アンカレッジ VAAC から担当者2名を気象庁に招聘して打合せを行いました。その結果、情報共有の強化とその具体的な進め方について共通認識を得ることができました。その後の後任者の努力もあり、現在では専用のチャットシステムで情報交換するまでに業務が改善されていて、自分の時いた種が大きく実を結んだことを嬉しく思っています。

このように、自ら現場で政策を実施することが求められる「実施庁」である気象庁の職務においては、既存の業務を粛々とこなすだけで終わらず、その業務に対して不断の見直しと改善を行って付加価値を与えていくことが最も重要だと思います。特に気象庁が所管する予警報等の発表業務においては、業務改善の成果が国民の（国際業務であれば世界中の人々の）生命・財産の保護に直結するので、大きな責任を負うと同時に大変にやりがいのある仕事だと言えます。

現在、私は全国の活火山を対象に降灰予報を発表する業務を担当しています。国民が降灰予報を適切に活用して被害を最小化できるよう、最前線の現場での経験を今後の降灰予報業務の改善に繋げていきたいと考えています。

気象庁のこれからを支えるために

一般職（大卒程度試験）合格者名簿からの採用を予定しています。

採用する試験区分は、「物理」、「電気・電子・情報」及び「化学」です。

一般職試験採用職員は、気象業務に関する専門的な知識に加え、幅広い視野を有し、時代の変化に柔軟に対応し得る多様な人材が求められています。

なお、意欲と能力のある優秀な職員には、登用の道が開かれています。

■業務説明会及び採用面接の会場及び採用官署について

業務説明会及び採用面接は、札幌・仙台・東京・大阪・福岡の各管区気象台及び沖縄気象台でそれぞれ行っております。

業務説明会の日程は、気象庁ホームページに掲載しますので、出席を予定している官署へ電話で予約してください。

採用官署は全国の官署が対象となりますので、業務説明会及び採用面接を受けた官署の管轄する地域へ採用されるとは限りません。

■これまでの採用実績

（単位：人）

採用数	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
合計	77 (12)	64 (9)	67 (20)	75 (10)	77 (10)
物理	73 (12)	61 (8)	60 (19)	65 (9)	70 (9)
電気・電子・情報	3 (0)	1 (0)	3 (0)	7 (0)	5 (1)
化学	1 (0)	2 (1)	4 (1)	3 (1)	2 (0)

※平成31年春の採用予定者は74名（物理、電気・電子・情報、化学）です。

※（ ）の数字は、女性を内数で示しています。

Q&A

Q 試験区分と配属先との関係を教えてください。

A 試験区分と配属先の関係はおおむね以下の通りです。

■物理区分
気象庁における全ての技術系の職場

■電気・電子・情報区分
情報・通信部門の職場

■化学区分
環境気象及び海洋気象区分部門の職場



井立田 真 吾

（平成11年度Ⅱ種（物理）合格 平成12年4月採用）

大阪管区気象台気象防災部観測課システム整備係長

平成12. 4 鳥取地方気象台技術課

平成14. 4 室戸岬測候所

平成16. 4 大阪航空測候所観測課

平成18. 4 大阪管区気象台技術部気候・調査課

平成21. 4 大阪管区気象台技術部気候・調査課技術主任

平成21.10 大阪航空測候所技術専門官

平成23. 4 奈良地方気象台防災業務課防災情報係長

平成28. 4 高知地方気象台技術専門官

平成30. 4 現職

気象庁の仕事は自然現象を相手にしていながらも、その測定や予測においては、これを数値として取り扱うものが多くあります。私は学生時代からこのようなアプローチの仕方に大変関心があり、このことが入庁を目指す動機となりました。

採用後の数年間は、地方気象台や測候所で観測の現業業務に従事し、主に予報や各種の情報発表に必要なその地域の気象状態を観測・記録するとともに、その観測結果を世の中に提供する地上気象観測に従事しました。また、航空機の安全運航のために、その空港の気象状態を離発着に関わるユーザーに提供する航空気象観測にも携わりました。同じ気象観測でも、その目的に応じて異なる観測機器を使用するだけでなく、目視で行う雲の状態や大気現象の観測方法が異なることが面白く、やりがいを感じました。さらに、2003年に勤務していた室戸岬測候所では、室戸市付近に上陸した台風第10号の“台風の目”を目の当たりにするとともに観測を行うなど、気象庁で勤務していたからこそとも言える人生初の経験もできました。

その後は、管区気象台に異動し、これまでの現業業務で得た知識や技術を活かしつつ、竜巻等の突風調査や、気象観測成果の取りまとめと活用に関わる業務に携わりました。

10年目以降になると、係長級の役職として観測や予報の現業業務を行う一方、地震や潮汐、通信等の担当業務を通じて、さらに経験を積んでいきました。また、日常の業務を通じた気付きから調査を行い、その成果を業務に還元する調査研究にも中心的な役割として関わる機会が増え、仕事のやりがいや面白さが更に大きくなりました。

現在は、航空機の安全運航に欠くことのできない航空気象観測が、管内の空港で適切に行われるよう、管区気象台において、観測機器の定期保守による状態管理や、機器障害時における代替機器の手配等の業務を主担当として行っています。また、本庁の支援も受けつつ、航空現場でより良い観測業務が遂行できるよう、各種の対応を行う日々です。

これまで様々な業務に関わってきましたが、気象庁が提供するデータや情報が世の中に信頼され、また役立ち続けることを意識して、これからも日々の積み重ねを惜しまず、しっかりと貢献していきたいと考えています。

専門家集団を支えるために

気象庁の総務部門は、総務、人事、会計、企画調整と大きく分けることができます。総務という言葉のイメージの通り、事務系職員が多くを占めていますが、企画調整の業務については、気象に関する専門的知識を必要とすることから多くの技術系職員が携わっています。事務系の仕事に従事している職員は、気象庁職員全体の約12%ですが、その大部分がこの総務部門に配属されています。

総務部門の仕事は、いわゆる「緑の下の方持ち」的な役割ですが、気象庁の業務を円滑に行う上で重要な土台を支えているといっても過言ではありません。

総 務

気象庁本庁総務課では、気象庁全体を束ねるために総合調整業務、秘書業務、文書管理業務、庁舎管理業務、情報公開業務を行っています。さらには、気象業務の評価・調査・調査の実施、取りまとめを行っています。国会との連絡調整に関連する業務もあります。

また、マスコミなどの部外への対応窓口の業務として広報業務があります。広報業務では、他に気象現象に関する証明・鑑定書の発行業務も行っています。

人 事

気象庁本庁人事課では、気象庁全職員の採用から退職に至るまでの人事管理などの業務を行っています。

職員の勤務、休暇など職務従事に関すること、職員の採用及び異動などの任免に関すること、俸給及び手当の支給に関することなどの業務を行っています。

また、職員の健康管理、災害補償及び宿舍などの福利厚生に関することも行っています。

さらに、職員のスキルアップを図るための教養及び訓練などの研修計画を立てています。

会 計

気象庁本庁経理管理官、調達管理室、施設物品管理室では、気象業務を遂行する上で必要な予算要求を行っている他、気象衛星やスーパーコンピュータをはじめ各種観測機器など、気象業務に必要な物品などの調達と管理業務を行っています。

調達情報は気象庁ホームページで公開しています。

また、気象庁が所有する土地・建物・船舶などの国有財産の管理も行っています。

さらに調達に係わる業者登録のための資格審査受付業務や予算の執行に伴う会計の監査を実施しています。

企画調整

気象庁本庁総務部には、技術系部局の総合的な企画調整を行う企画課、情報利用推進課、航空気象管理官があります。

気象庁の所掌事務に関する政策・制度の企画立案、関係省庁や地方自治体、または他の国々や国際機関との調整など基本計画の策定に必要な業務を行っています。

また、民間気象業務の推進に関する事務の取りまとめ、安全知識の普及啓発、気象情報の利用促進や気象予報士の登録の事務、航空機の安全な運航に必要な気象業務の推進などを行っています。

※気象庁本庁の総務部門の業務に対応する各管区・沖縄気象台の、「総務課」では秘書業務、文書管理業務、庁舎管理業務と人事全般など、「会計課」では会計全般、「業務課」では広報業務、管内業務の調整、業務遂行計画の策定と実施などを、それぞれ行っています。



志田野 美和

(平成28年度一般職(大卒)行政 合格 平成29年4月採用)
札幌管区気象台総務部会計課
平成29. 4 現職

私は、大学卒業後就職した民間企業での経験を通して、より社会貢献を重視し、人々の生活の役に立つ仕事に就きたいと考えておりました。気象や防災に関する情報発信といった国民の生活に密着

した業務を担う気象庁であれば、希望する仕事ができると感じ、入庁を志望いたしました。また、文系大学出身の私でも気象という専門分野に携わることができる点にも魅力を感じておりました。

現在は、会計課管財係として、主に札幌管内の財産(土地、建物など)の管理業務を担当しております。観測施設の借地管理も担っており、施設の新設や移設を行う際は、敷地所有者との借地面積などの調整の窓口となります。初めて担当した大規模な航空気象の観測機器更新に伴う借地手続きが完了したときは、達成感と同時に、「気象業務を円滑に進めるための土台づくり」という事務系職員としての役割を果たしている実感がわき、やりがいを感じました。

気象業務を遂行するにあたって日々様々な問題や出来事が発生します。その都度、会議室や事務室内のミーティングテーブルでは技術系職員との打合せが行われ、気象業務に支障をきたすことがないよう解決策が検討されます。技術系職員と関わる機会は想像以上に多く、打合せでは専門用語も沢山飛び交います。今後は「事務系職員＝気象業務に関する事務処理のプロ」として、日々の業務を通して、事務の知識だけでなく、気象に関する知識の習得にも努め、少しでも多くの問題解決に貢献できる職員になりたいと考えております。

国家公務員採用一般職大卒程度（事務系） 経験者採用試験（係長（技術））

■業務説明会及び採用面接の会場及び採用官署について

業務説明会及び採用面接は、札幌・仙台・東京・大阪・福岡の各管区気象台及び沖縄気象台で、それぞれ試験の地域指定により、採用（採用予定が無い場合があります）を行っておりますので、電話で該当する地域の担当へ問い合わせてください。
採用は、試験の地域区分内にある官署の総務部門へ配属されます。

■これまでの採用実績

気象庁では事務系職員の採用は、一般職（大卒程度試験）合格者名簿の「行政」区分から、全国で若干名の採用を予定しています。

（単位：人）

全国の採用数	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政	15 (3)	10 (4)	23 (9)	20 (10)	11 (5)

※平成31年春の採用予定者は13名です。

※（ ）の数字は、女性を内数で示しています。

気象庁経験者採用試験（係長級（技術））について



気象庁では、平成29年度より社会人経験者の係長級（技術）の採用試験を実施しています。

30歳台を中心に毎年15名程度、今後200名程度の技術系職員を各管区気象台、沖縄気象台及び全国の地方気象台に採用する計画です。

気象、地震火山、情報システムなどの専門知識や業務経験があり、公務に対する強い関心と全体の奉仕者として働く熱意のある方を募集しています。

業務説明会、試験日時等の詳しい内容は人事院及び気象庁HPに掲載します。

採用実績

経験者採用試験	平成30年度
採用数	14(3)

※平成31年春の採用予定者は20名です。

※（ ）の数字は、女性を内数で示しています。



谷澤 宏樹

（平成29年度経験者（係長級技術）合格 平成30年4月採用）

名古屋地方気象台技術専門官

平成30. 4 現職

私は幼いころからテレビの天気予報

が好きで、大学では気象学を専攻しました。大学卒業後は、企業で1年間の営業職を経て、スマートフォン向けの気象

情報サイトやアプリを提供する民間の

気象会社で10年間勤務しました。東日本大震災をきっかけに、より広く防災情報を伝えられる仕事がしたいと考えるようになり、経験者採用で気象庁に入庁しました。

現在は名古屋地方気象台の職員として、観測当番に入りながら、測器の保守や予報について勉強する日々です。初めての業務が多く大変ですが、先輩職員がしっかりとフォローしてくれるので、安心して業務に励んでいます。

職員になってはじめて知ったことは、地方気象台でも業務として調査研究を行っていることです。研究に取り組むのは学生以来で苦労しましたが、その過程で過去のような観測データや予想デー

タに触れることができ、たいへん勉強になりました。

また、地方気象台では、自治体など他機関との連携や問い合わせへの対応、イベントへの出展などの普及啓発活動まで幅広い業務がありますが、そのような場面では前職での営業やユーザーサポートの経験が役立っていると感じます。

業務改善などの提案については、積極的に採り入れてくれるという印象を持っています。例えば、気象台のホームページの改良について、利用者のターゲットを明確にすることや、台内の意見を広く集めて反映する手法などを提案し、理解を得ることができました。その結果、一般利用者向けに加えて報道関係者向けや教育関係者向けのページを作成することになり、利用者にとって使いやすいホームページの実現に繋げることができました。

今後の目標としては、まずはしっかりと予報業務をはじめとする担当業務を遂行できるようになることです。そして将来的には、気象庁の情報を広く国民に知ってもらい、防災や経済活動により役立ててもらえるようにしていく仕事ができれば良いと考えています。

私はこれまで、様々な経験を持った多くの人がアイデアを出し合うことがいかに大切であるかを学ぶことができました。近年はAIに関連するものを中心に、IT技術が急速に進歩しています。それらを活用するためのアイデアが、今後より一層必要になってくると思います。

災害から国民の生命や財産を守るため、ぜひ一緒に気象庁で働きましょう。

大学で学んだ地球物理学を役立て、気象情報を通じて社会を支える存在になりたいと考え、気象庁への就職を選択しました。

採用後は主に、気象庁の防災情報等の基盤技術となる「数値予報システム」における、風や降水等を物理法則に基づき予測するプログラムである「数値予報モデル」の開発を担当してきました。数値予報システムの開発や整備には、気象学や物理学はもちろん、数学、情報通信、施設、予算等さまざまな専門分野の職員が協力して携わっています。私自身も、数値予報モデルの改良のための試行錯誤やシステム構築といった場面で、先輩・同僚達と協力して課題を解決する経験を何度もしてきました。一人ではとてもできないことを多くの職員の力を合わせて成し遂げ、社会を支える情報を発信することは気象庁の仕事の魅力であると思っています。

業務に携わる中で、英国の国家気象機関である、英国気象局に派遣される機会がありました。派遣中、同局の技術開発や組織力の強さに触れたことは大きな刺激でした。また、仕事の進め方や意思決定、情報共有に対する考え方の違いにも触れ、自分の常識は他の組織や文化でも常識であるとは限らないということを実感しました。これらの経験もあり、仕事に取り組む際には「気象庁の目的・使命における、課や自分の役割を考えること」、「何をするのが気象サービスの向上に必要なのかを常識にとらわれず考えること」を心がけています。



予報部数値予報課予報官

氏 家 将 志

(平成16年I種(理工III)合格 平成17年4月採用)

平成17. 4 気候・海洋気象部 気候情報課
平成17. 7 地球環境・海洋部 気候情報課(組織の改正)
平成20. 4 予報部数値予報課
平成25. 4 予報部数値予報課 技術専門官
平成26. 6 英国気象局本部派遣
平成28. 6 予報部数値予報課 技術専門官
平成28.10 現職

大学、大学院で学んだ気象学に何らかの形で関わる仕事がしたい、また国際的な仕事がしたいという思いで気象庁を選びました。

現在は企画課国際室において、国連の専門機関である世界気象機関の活動として気象庁が担う国際業務の企画立案、世界気象機関の各種科学技術計画の戦略・実施計画及び予算案策定等を担当するとともに、国連アジア太平洋経済社会委員会/世界気象機関台風委員会という国際機関において、台風の予報や防災情報の発表に関する国際センター業務の企画立案及び国内・国際調整業務を行っています。

これまでに、気象庁における世界の観測データの収集と品質管理、外国との観測データ交換、観測データの天気予報シミュレーションへの利用、その結果を活用した天気予報や防災情報の発表といった一連の気象業務に携わる機会を得、そのそれぞれに欠かせない国際的調整の一端を担えたことが貴重な財産となっています。

「気象現象に国境はない」との認識に基づき、観測データ共有を中心とする国際協力を推進する目的で設立された世界気象機関においても、各国が国益の増大を目的に各種活動を利用する場面が目立つ難しい時代に入ったと感じます。このような時代の国際協力においては、気象現象に関する科学的理解とともに、各国の利害関係を理解し調整するスキル、そして国や組織間の一時的な利害調整を超えた長期的な信頼関係を築くことが求められます。困難な交渉においても双方が納得できる創造的な解決策を共に模索する姿勢を持ち続け、自然災害軽減という全世界共通の課題への取り組みに貢献することが目標です。



総務部企画課国際室外事官

長谷川 実子

(平成14年度I種(理工III)合格 平成16年4月採用)

平成16. 4 予報部数値予報課
平成17. 4 予報部業務課
平成19. 4 総務部企画課国際室
平成21.9-23.6 米国ワシントン大学情報学大学院にて修士号取得
平成23. 7 職務に復帰、予報部情報通信課
平成26. 4 総務部企画課国際室
平成29. 4 予報部予報課アジア太平洋気象防災センター
平成30. 4 現職

子供の頃から地球で起こる気象などの自然現象に興味があったこと、天気予報など毎日の生活に身近で欠かせない役割を果たす気象庁の仕事に魅力を感じたことから、入庁を希望しました。

採用後は、主に人事課で気象庁職員の人事管理業務に携わりました。人事課の仕事は、細かく担当が分かれており、任用や給与、表彰、研修、福利厚生など様々な仕事を経験させてもらいました。特に印象に残っているのは、研修担当として、職員向けの研修制度を検討する機会があり、現在の技術進歩に合う、効率的かつ効果的な研修にするため、技術系部署からの意見や提案を取りまとめ、研修計画の策定に携われたことです。気象業務の基盤を担う職員の育成は、気象庁の土台を支えることに繋がり、やりがいを感じました。

現在は、海洋気象観測船での海洋気象観測や沿岸防災に関する業務を行う海洋気象課において、人事や経理などの事務全般を担当し、長期間の乗船勤務を行う観測員の特殊な勤務体制の管理や観測機器や機材等の購入手続、予算の執行管理など課を支える仕事をしています。海洋での観測は厳しい環境で行われるため、可能な限り現場の状況を把握し、問題があれば上司に相談しながら解決策を考え、課内の業務が円滑に遂行できるように日々努めています。今後は、観測船や観測施設等へ足を運び、技術の現場への理解を深め、業務を支える役割を果たせるよう経験を積んでいきたいです。

気象庁では、男女問わず、積極的に育児や介護の制度を利用する方が多く、長く働きやすい環境が整っていると思います。私も育児中のため、限られた時間の中で働いていますが、「今日すべきことは今日」、「明日できることは明日」と割り切り、周囲の理解と協力を得て、仕事を続けることができました。仕事と家庭の両立は大変ですが、充実した日々を過ごせています。



地球環境・海洋部海洋気象課業務係長

増 永 景 子

(平成13年度Ⅱ種(行政)合格 平成14年4月採用)

平成14. 4 総務部人事課
平成20. 4 総務部人事課厚生管理室
平成22.11-平成23.3 育児休業
平成24. 4 総務部人事課事務機械化室
平成25.10-平成26.3 育児休業
平成26. 4 総務部人事課
平成30. 4 現職



観測部観測課観測システム運用室

日 野 太 陽

(平成29年総合(大卒)数理科学・物理・地球科学合格 平成30年4月採用)
平成30. 4 現職

幼少期からずっと宇宙が大好きで大学時代には宇宙空間物理学、特にオーロラに関する研究を行っていました。大学時代に培った理学的な知見を、国民生活の安心・安全を守るという形で社会に還元したいという想いから気象庁へ入庁しました。

現在、観測システム運用室に所属しています。ここでは、気象レーダー・アメダス・GPS 高層気象観測システム・ウィンドプロファイラといった全国津々浦々に設置されてある気象庁の観測機器の運用・保守、及び観測データの品質管理・保存などの業務を行っています。気象庁の観測は24時間体制で行われ、得られた観測データは即座に国内外へ発信されているため、障害が発生して観測が出来なくなった場合には迅速な復旧対応が求められます。気象庁の根幹となる観測データを扱う部署なので責任の重い仕事だと感じると同時に、障害対応により無事に観測が再開できた時には非常にやりがいを感じます。

また、観測システム運用室では台風接近時には、リアルタイムでレーダー画像を用いた台風の中心位置決定作業も行っています。台風の上陸は中心位置によって定義されており、上陸した場合には報道でも大きく取り上げられます。実際に私も平成30年台風第21号と第24号の作業を行いました。採用1年目でありながらこのように社会的影響力のある仕事を任せられ、気象庁職員として防災業務に携わっている強い実感が得られました。

気象庁の業務は気象だけでなく地震や火山、海洋など多岐にわたっており、その中でも管理業務、研究・開発担当など多くの仕事があります。さまざまな経験を積み、幅広い知識と視野も持った職員になるため、日々研鑽を続けていきたいと考えています。



予報部予報課気象防災推進室

畠 希

(平成28年総合(院卒)工学合格
平成29年4月採用)
平成29. 4 予報部業務課
平成30. 4 現職

大学での専攻分野とは異なっていました、世の中の役に立っているという実感をもらえる仕事に就きたいと思い、日々の生活に密着した業務を行う気象庁に就職しました。

現在の部署では、顕著な自然災害が予想されるときに、関係省庁との会議向けに今後の気象の見通しについての資料を作成したり、顕著な災害をもたらした気象現象についての報告書を作成したりするなど、気象災害に関する各種資料作成の担当をしています。

気象庁から発した資料は多くの人の目に触れるため、資料の内容について思わぬ指摘

をいただくことがあります。予報官が作成した情報を資料に集約するだけとは思わずに、気を抜かないように気をつけています。また、気象庁の発する情報は、良くも悪くも、報道等で取り上げられる機会が多く、私にとっては仕事のモチベーションのひとつになっています。

気象庁の発する情報には専門的な内容も多く、分野外から就職した私にとっては日々勉強になっています。そのような情報を資料にまとめる際は、素人としての感覚も大事にしつつ、情報の受け手を意識しながら、わかりやすく資料にまとめることに努めています。まだ分からない事や知らない事が多く、なるべくすぐに相談・報告するようにしています。

これからも、気象や防災に関わる幅広い業務を経験し、時代に沿った防災情報の構築に携わっていきいたい所存です。

もともと自然に関することが好きで、大学では地球惑星科学科に入学し、気象に関連する研究室に所属していました。就職先に気象庁を選んで活躍する研究室の先輩が数多くいたため、気象庁への入庁はごく自然な選択でした。

1年目は鹿児島、現在は長崎で、観測業務を行っています。決められた時刻に屋上に上がって雲の量や種類、見通せる距離などを目視で観測し、世界に発信するほか、アメダスなどの観測データの監視、品質管理が主な仕事です。また、桜の開花やイチヨウの黄葉などの生物季節観測や、予報業務を行う予報官の補助も行っています。専門知識のない方でも、本格的に当番に入る前に先輩たちに丁寧に指導していただけるので心配はありません。学問的なことは気象大学校での研修で、全国の同期と一緒に基礎から学ぶ機会があります。ただ、どうしても数式が出てくるので、ある程度数学と物理をやっておいた方がより理解が進むと思います。

気象だけではなく、火山や地震、津波なども気象庁が監視しています。さらに、防災という最も重要な役割のために、各地の防災イベントに参加したり、学校に赴いて出前講座を行ったり、自治体の防災会議に出席したりしています。気象庁が扱う業務は多岐に渡っているため、入庁後に自分に合った分野を探すこともできると思います。自然や防災に興味がある方であれば、気象庁は非常に働きがいのある職場ではないでしょうか。



長崎地方気象台

渡 部 公 子

(平成28年度一般職(大卒)物理合格
平成29年4月採用)
平成29. 4 鹿児島地方気象台
平成30. 4 現職



沖縄気象台業務課

盛 島 真 羽

(平成28年度一般職(大卒)物理合格
平成29年4月採用)
平成29. 4 沖縄気象台地震火山課
平成30. 4 現職

小さい頃から理科が好きで、大学では物理学を専攻していました。気象について専門的に学んだことはありませんでしたが、自然を相手にスケールの大きな仕事がしたいと考え、気象庁に入庁しました。

採用当初は地震火山課に配属となり、地震活動の監視や解析を行っていました。規模の大きな地震が発生したときには、震源決定や解説資料の作成、関係機関への情報伝達のほか、直接県民に地震災害への警戒を呼び掛けるため記者会見を短時間で行う必要があり、日頃の準備とチームワークの重要性を感じました。

現在は業務課管理係として、気象や地震火山、海洋、防災業務などさまざまな業務が円滑に遂行できるよう、沖縄管内の調整業務を行っています。予報や観測業務、地震火山業務などと比べると直接自然を相手にする機会は少ないですが、各種業務の流れを間近で見ることができ、勉強になります。本庁や地方気象台とやり取りすることも多く、各官署が足並みを揃えて業務を行えるよう、緊密な連絡・コミュニケーションを心がけています。

まだまだ初めて知ることも多く、専門的な知識が必要な場面もありますが、先輩方からご指導いただきながら日々業務に取り組んでいます。また、困ったことがあったときには、ひとりで抱え込まずにその都度相談や報告を行うようにしています。

気象庁の業務は多岐にわたり、さまざまな経験を通して新たな知識や技術を得られるところが魅力だと思います。また、天気予報や地震情報など人々の目に触れる機会が多く、大きな責任とやりがいのある仕事です。今後もチャレンジ精神をもって日々努力していきたいと思っています。

Q 採用の時期はいつですか

A 人事院の行う採用試験最終合格後、気象庁で面接を行い、内定者を決定し、その後採用となります。

採用日は、原則として次年度の4月1日です。ただし、一般職試験の内定者につきましては、欠員などの状況により、内定後から次年度の4月1日までの間で中途採用することもあります。

女性の活躍推進とワークライフバランス （仕事と生活のための調和）について

気象庁では女性の採用・登用の拡大や仕事と家庭の両立支援、働き方改革などワークライフバランスの充実を図るために様々な取り組みを行っており、女性の皆さんにも働きやすい職場です。

『気象庁の女性活躍とワークライフバランスのための取組』

○女性採用・登用の拡大

全国で採用相談セミナーを実施

ライフイベントに応じた柔軟な人事異動等

○働き方改革、育児介護が必要な職員への支援

フレックスタイム制の導入

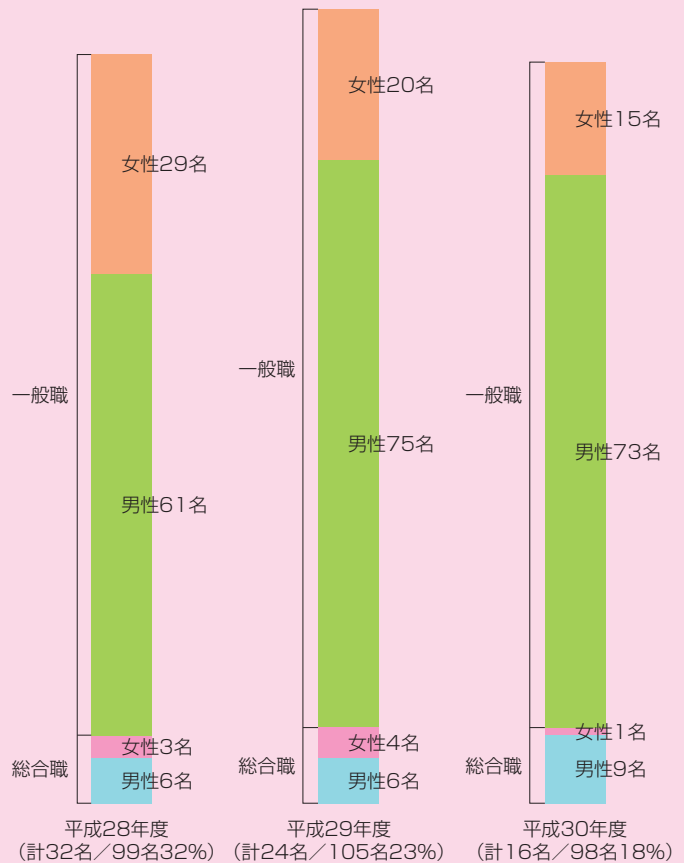
テレワークの実施（本庁）

残業ゼロの日の設定（※月に一日設定）

ポジティブオフ（※月に一日以上の年次休暇取得を推奨）

子育て両立支援のためのチェックシートの導入等

現在、気象庁職員の約8.8%が女性職員ですが、過去5年の採用全体に占める女性の割合は約21%です。



関心のあった物理学を活かし、日々の生活を支える業務を行うことができると考え、気象庁に入庁しました。

入庁してからは、日々の天気予報を行うために必要な外国との気象データの交換に関する各種調整、気象データに関する情報システムを構築するプロジェクトに携わりました。国際会議への参加や、外国政府の要人対応を行うこともありました。その後、異動により、交代制勤務である沿岸防災業務、地球温暖化にも関係する海面水位の変化の調査に従事しました。現在は、海洋の状況を把握するのに欠かせない海洋観測データの処理を担当しています。

気象庁の業務は多岐に渡ります。異動のたび、新たな業務への戸惑いはありますが、周囲の方々から学び、様々な経験を積むことにより、社会人として幅を広げさせていただくことができたと感じています。

私生活では、育児休業を二度取得させていただきました。育児休業から復帰してからは、夫の単身赴任や子供の入院等により、困難を感じることもありました。看護休暇や育児時間といった育児関連の制度の活用と、何より職場の方々の温かいサポートを受け、これまで乗り切ることができています。

気象庁では、育児休業、育児短時間勤務といった制度に加え、テレワークやフレックスタイムといった制度がありますが、最近では、男性・女性に関係なく、ライフスタイルに合わせて、制度を活用しやすい雰囲気があります。ライフスタイルの変化があっても、職務を継続し、成長していくことができる気象庁は魅力的な職場であると感じています。

私自身、現在はサポートを受ける側の人間ですが、いずれは周囲の方々が作り上げてくれた温かい職場の雰囲気を持続・深化させるとともに、育児を通じて得られた経験も仕事に活かしていきたいと思っています。



奥中裕佳

（平成20年度I種(理工Ⅲ)合格 平成21年4月採用）

地球環境・海洋部 海洋気象課海洋気象情報室技術主任

平成21. 4 予報部情報通信課

平成24. 4 総務部企画課国際室

平成26. 4 地球環境・海洋部 海洋気象課海洋気象情報室

平成27. 9～平成29. 1 育児休業

平成29. 5～平成30. 4 育児休業

平成30. 4 現職

ワークライフバランス（仕事と生活の調和）のための制度について

女性にとって仕事を続けていく上で一つのポイントは結婚・出産と考えています。国家公務員は、結婚し子供が生まれても休暇などの制度が充実していることから、十分に仕事を続けていくことができます。

産前産後休暇

産前：出産予定日を含む前6週間

産後：子供が生まれた日の翌日から8週間

※産前休暇を取得する前、母体保護の観点から深夜勤務及び時間外勤務が制限されたり、通勤緩和が行われるなどの措置が取られます。

育児休業等

最大で子供が3歳に達する日まで取得することができます。もちろん男性も取得できます。

育児休業中は給与の支給はありません。（ただし、共済組合より子が1歳に達するまでの間育児休業手当金が支給されます）。

平成19年8月より育児短時間勤務制度が導入され、小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため、1月以上1年以内の期間（延長可）で週19時間25分～24時間35分の勤務が認められるようになりました。

その他に保育・育児のための休暇・休業制度やフレックスタイム制度など育児と仕事を両立するための様々な制度があります。

●育児休業新規取得状況（期間別）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
期 間 別 取得者数	1 年未満	14 名	24 名	27 名
	1 年～2 年未満	7 名	9 名	5 名
	2 年以上	0 名	0 名	0 名
	計	21 名	33 名	32 名

■子の看護のための休暇

小学校就学前の子供がいる場合に、年最大で5日間（子供が2人以上いる場合は10日間）取得することができます。

■出産費の補助

共済組合より、子の出産に際して「出産費」が支給されます（最低保障額40万4千円）。

Q&A

Q 女性の採用枠はありますか？また、女性ということで仕事
が限定されることがありますか？

A 気象庁においては、女性採用枠というものはありません。
また、女性ということで仕事限定されるということはありません。

まず、採用面接は、男女問わず人物本位で平等に行っております。

また、気象庁の業務においても、男女それぞれ限定しなければならないような仕事はなく、夜勤も転勤も差別することなく行っております。

小さい頃から空を見上げるのが好きだったため、中学生のとき富士山測候所の存在を知ったことがきっかけで、気象庁で働きたいと考えていました。

入庁後は、航空気象観測・予報業務に携わらせて頂きました。航空気象業務は、航空機等の安全で効率的な運航を支援するための情報を提供する業務です。特に東京国際空港は、航空機の離着陸数が多いため、滑走路の運用に関わる気象現象について、より正確な予報を求められています。管制官とのホットラインを通じて目先の予報をはっきりと伝えるときは、今でも緊張しますが、常に実況と予想資料を良く見て考えるため、学ぶことの多い業務です。

また、今までに二回、育児休業を取得させて頂き、職場の皆様には大変お世話になりました。ご迷惑をお掛けしてしまうにもかかわらず、様々なお心遣いと暖かい雰囲気ですぐに育児休業へと送り出してくださって嬉しかったです。育児休業明けは、他の転入者と同様に研修やOJTを受け、滞りなく復帰することができました。気象庁は人事異動が活発なため、育児休業取得後、復帰しやすい職場だと感じました。上司の方々も、折に触れ、家庭の事情や働き方について気にかけてくださり、相談しやすい環境が整っていました。

家族の協力と、理解ある職場のおかげで、出産後も夜間勤務ありの交替制勤務を続けています。平日昼間に自由になる時間が多い勤務であることが、子育てを行ううえで大きな利点となっています。休みが曜日で固定されているわけではありませんが、予め勤務表が提示されるため、事前に育児の分担を行なっています。

日々の気象現象と密接に関わることができ、自分で予報を組み立て発表できる、現在の業務にやりがいを感じています。今後も、家族との時間を大切にしつつ、適切な気象情報の発信に努めていきたいです。



兼 成 未 央

（平成20年度Ⅱ種(物理)合格 平成21年4月採用）

東京航空地方気象台予報課現業班

平成21. 4 中部航空地方気象台観測課

平成23. 4 東京航空地方気象台静岡空港出張所

平成24. 9 現職

（平成24.10～平成26.3 育児休業、
平成27.11～平成29.3 育児休業）

充実した仕事環境を整えるために

気象庁では、職員の充実した仕事環境を構築し、職員一人ひとりのスキルアップを目的に、さまざまな福利厚生制度や研修制度を用意しています。ここではその代表的なものをいくつかご紹介します。

■給与

初任給

- 総合職(院卒者)
211,500円(修士課程修了の場合)
- 総合職(大卒程度)
185,200円(学部卒の場合)
- 一般職(大卒程度)
180,700円(学部卒の場合)

この他に、地域手当、扶養手当、住居手当、通勤手当、超過勤務手当などの各種手当が支給される場合があります。

6月と12月には期末手当などが支給されます。支給された給与などから、各種税金他、共済組合掛金(民間の社会保険料に相当するもの)が差し引かれます。

■休みの日・休暇

●休みの日

交替制勤務の職員→5週間で10日休み(公休)

交替制勤務以外の職員→土・日曜日、国民の祝日、年末年始(12月29日～1月3日)

*休みの日に業務を命ぜられた場合、代休(振替)の制度があります。

■共済組合

民間会社の社会保険に相当するもので、気象庁の職員となった日から自動的に組合員になり、共済組合が行っている各種の給付や福祉事業などを受けることができます。

●組合員証(健康保険証)

病気になった際、病院などで治療を受ける場合に、その病院などへ提示すると、医療費の7割を共済組合が負担します。(自己負担の割合:3割)

●共済貸付

資金を必要とする場合などに、その用途に応じて貸付を借り受けることができます。(結婚、住宅など)

●共済貯金

毎月の給与などから差引かれ積立ます。

●宿泊施設

全国に宿泊施設があります。

■赴任旅費

採用時及び勤務地が異なる異動をする場合に、「国家公務員等の旅費に関する法律」に基づいて支給されます。

■退職手当

原則として6月以上勤務した場合に、国家公務員退職手当法に基づき退職手当が支給されます(退職理由によっては支給されないことがあります)。

なお、国家公務員は雇用保険の適用は受けておりませんので、退職しても失業手当金は受けられません。

■宿舎

宿舎には、独身者向け及び世帯用向けがあり、宿舎の貸与が必要と認められた場合に入居することができます。

宿舎への入居ができなかった場合は、民間のアパートを借りることになりますが、その場合、住居手当(最大27,000円)が支給されます。

■研修

●入校研修

気象大学校(学生の講義以外に、職員の研修を行っている)に宿泊しながら、気象業務の知識や技術の基盤を学びます。また、一定の経験を積んだ後は、予報及び地震などの専門知識を学びます。

●部内研修

気象庁本庁(東京都)や全国の管区气象台(札幌、大阪及び福岡など)で、地域特性を考慮した予報技術及び各都道府県との連携を深めるための専門知識を学びます。

●委託研修

国土交通省及び人事院など気象庁以外の機関が実施する研修に参加して、他省庁の職員と一緒に行政的視野の拡大を図ったり、専門分野の知識を学びます。



Q & A

Q 採用にあたり必要な資格がありますか？

A 特にありません。
業務上必要である資格などは、採用後、研修などを通して取得することになります。
なお、業務説明会で気象予報士の資格取得の必要性についてよく質問を受けますが、気象予報士の資格は民間の気象業務に必要な資格です。

Q 採用の時配属された業務を退職するまで続けていくことになるのですか？

A そのようなことはありません。
気象庁の業務は、幅広く、また、異なる業務であっても、それぞれ少なからず関係がありますので、職員の希望も考慮しながら異動の中で様々な業務を行っていくことになります。

Q 気象研究所への採用はありますか？

A 国家公務員採用試験の合格者を研究官として気象研究所に採用することはありません。
採用後、能力や適性などを考慮して研究開発を行うため気象研究所へ異動することはあります。

Q 交替制勤務の周期について教えてください。

A 交替制勤務は、日勤、夜勤（夕方から翌朝まで）及び公休（交替制勤務以外の職員の土・日曜日に相当する休みの日）を繰り返しながら業務を行います。基本的な勤務周期は下の図のとおりですが、年間の公休の数や夏休み等により、この形とは異なる勤務周期となることも多々あります。

なお、年間の公休の日数及び勤務時間は決められておりますので、月によってばらつきはありますが、年間では人によって差が生じることはありません。

（勤務周期の基本形）

月	火	水	木	金	…
日勤	夜勤		公休	公休	

Q 夜勤者の勤務体系を教えてください。

A 夜勤は夕方から翌朝までの勤務となります。その間に休憩の時間があります。
夜勤を行った場合は、夜勤手当が支給されます。

Q 転勤について教えてください。

A 気象庁には、全国に約 70 の官署があり、これら官署の業務を円滑に遂行するために、人事異動が行われています。
このため、気象庁への採用を希望する場合は、転勤や、離島での勤務に応じられることなどが必要となります。
なお、人事異動の周期は目安として約 3 年ですが、離島などの官署へ配属された時は、短くなることもあります。

Q 他府省で勤務することはありますか？

A 現在、出向などにより他府省で勤務している気象庁の職員は 40 名近くおります。
気象庁は防災官庁として中心的役割を果たしていることから、出向先では気象業務との関係が深い職場で勤務しております。
気象庁職員が働いている府省には、内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、国土交通省、環境省などがあります。

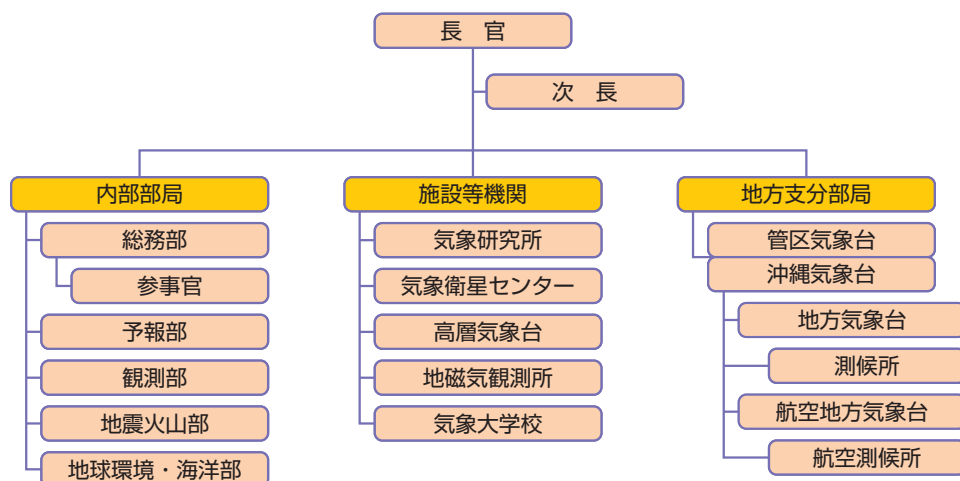
Q 海外で勤務することはありますか？

A 現在、海外の国際機関で勤務している気象庁の職員は 6 名、他に海外留学等は 3 名おります。
一般的に天気には国境が無いといわれるとおり、天気を予報するには、日本の気象データのみならず、世界の気象データが非常に重要になることから、国際的協力関係が非常に重要となっています。
これらの協力体制をより確固たるものとするため、国際連合の専門機関である世界気象機関（WMO）をはじめ外国気象機関などへ職員を派遣しています。

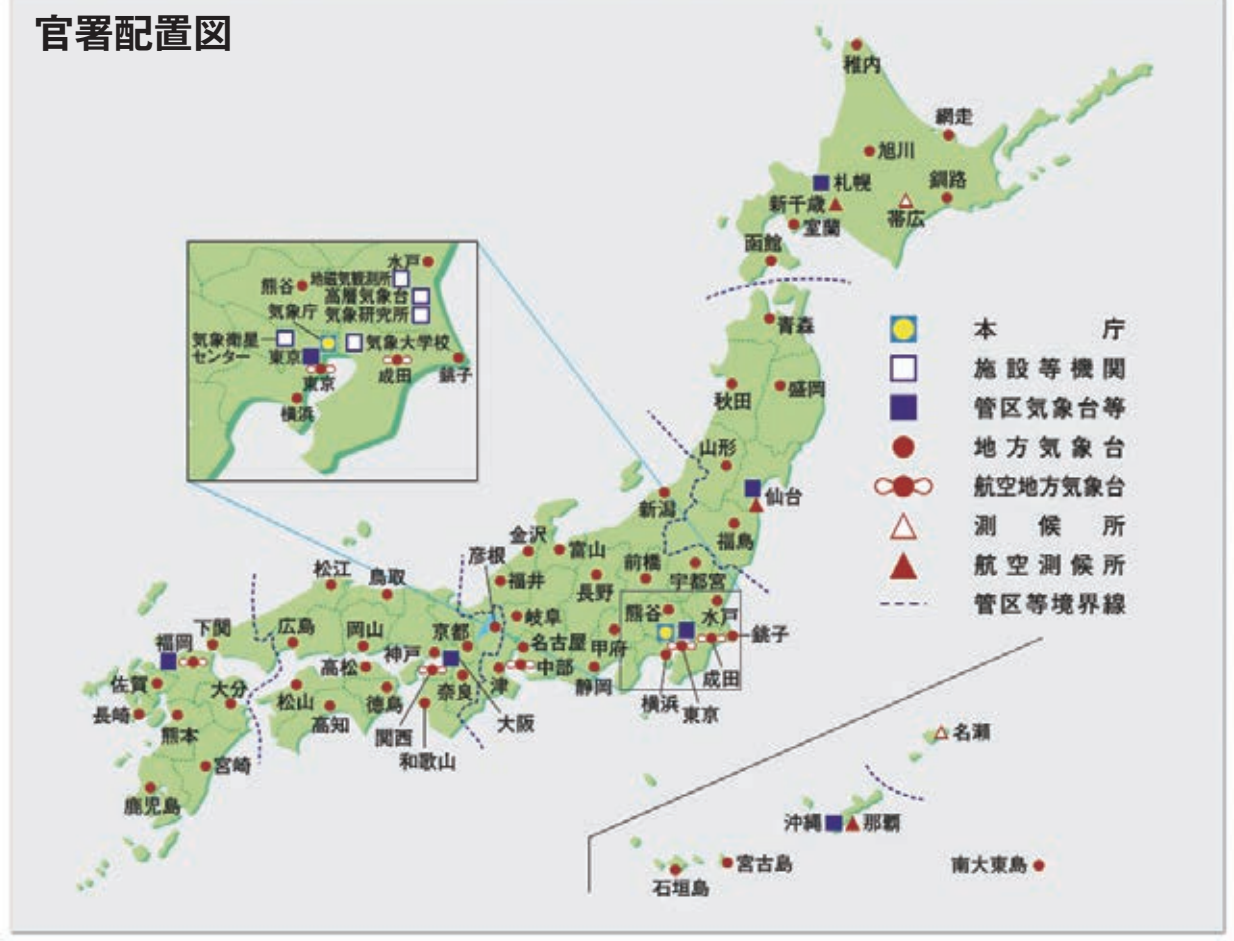
Q 事務系職員として採用後、技術系の仕事もしたいのですが可能ですか？

A 気象業務は様々な専門的知識を取り入れながら日々向上させており、理数系などの勉強を行っている場合は、気象技術の習得に多くの時間を有することとなり、円滑な業務の遂行が困難となる可能性があることから、事務系で採用した職員を、後年技術系の職場へ配属することは稀です。

■ 気象庁の組織図



官署配置図





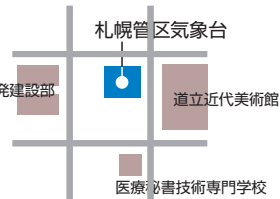
■気象庁
〒100-8122
千代田区大手町1-3-4

■東京管区気象台
気象庁ビル8F
※平成31年夏移転予定(清瀬市)



■札幌管区気象台
〒060-0002
札幌市中央区北2条西18-2

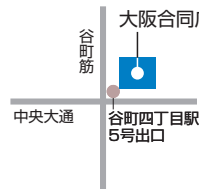
北海道開発局札幌開発建設部



■仙台管区気象台
〒983-0842
仙台市宮城野区五輪1-3-15
仙台第3合同庁舎



■大阪管区気象台
〒540-0008
大阪市中央区大手前4-1-76
大阪合同庁舎第4号館



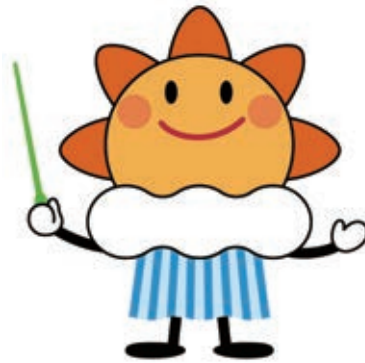
■福岡管区気象台
〒810-0052
福岡市中央区大濠1-2-36



■沖縄気象台
〒900-8517
那覇市樋川1-15-15
那覇第1地方合同庁舎



気象庁マスコットキャラクター



はれるん

気象庁マスコットキャラクターは、「太陽」、「雲」、「雨」などをモチーフとしており、「地球」をイメージすることのできるキャラクターです。また、手には、災害のない、調和のとれた地球への祈りを奏でる緑のタクトが握られています。



国土交通省 気象庁

採用についての問い合わせ先

気象庁総務部人事課任用係 ————— 03-3212-8341 内線 2138
札幌管区气象台総務部総務課人事係 —— 011-611-6127 内線 319
仙台管区气象台総務部総務課人事係 —— 022-297-8115 (ダイヤルイン)
東京管区气象台総務部総務課人事係 —— 03-3212-8341 内線 5508
大阪管区气象台総務部総務課人事係 —— 06-6949-6300 (ダイヤルイン)
福岡管区气象台総務部総務課人事係 —— 092-725-3601 (ダイヤルイン)
沖縄气象台総務課人事係 ————— 098-833-4013 (ダイヤルイン)

ホームページ URL : <https://www.jma.go.jp/jma/index.html>